

平成29年度

周南東部環境施設組合

財務書類報告書

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成30年12月

周南東部環境施設組合

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、建物や車両等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、当組合においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、当組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

目次

I 財務書類の作成にあたって	1
1 作成上の基本的前提	
2 財務書類の関係	
II 財務書類4表からわかること	3
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
III 財務書類の分析	1 3
1 資産形成度の視点	
2 世代間公平性の視点	
3 持続可能性の視点	
4 効率性の視点	
5 弾力性の視点	
6 自律性の視点	
IV 財務書類の説明	1 8
V 資料	2 3

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月公表）に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、一般会計となっています。

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成30年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表（会計別）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産】		【負債】	
固定資産	17億6,700万円	固定負債	4億6,098万円
有形固定資産	15億3,595万円	流動負債	1億4,052万円
無形固定資産	-	負債合計	6億150万円
投資その他の資産	2億3,106万円	【純資産】	
流動資産	3,043万円	固定資産等形成分	17億6,700万円
現金預金	3,043万円	余剰分（不足分）	△5億7,107万円
資産合計	17億9,743万円	純資産合計	11億9,594万円
		負債及び純資産合計	17億9,743万円

行政コスト計算書（会計別）

科 目	金 額
経常費用	4億7,598万円
業務費用	4億7,463万円
人件費	5,211万円
物件費等	4億1,138万円
その他の業務費用	1,114万円
移転費用	134万円
補助金等	117万円
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	18万円
経常収益	6,475万円
使用料及び手数料	1,378万円
その他	5,096万円
純経常行政コスト	4億1,123万円
臨時損失	3,302万円
臨時利益	-
純行政コスト	4億4,425万円

資金収支計算書（会計別）

科 目	金 額
業務活動収支	1億8,107万円
投資活動収支	△4,895万円
財務活動収支	△1億3,481万円
本年度資金収支額	△268万円
前年度末資金残高	3,275万円
本年度末資金残高	3,007万円
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	36万円
本年度末歳計外現金残高	36万円
本年度末現金預金残高	3,043万円

純資産変動計算書（会計別）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10億5,690万円	17億6,002万円	△7億312万円
純行政コスト（△）	4億4,425万円		△4億4,425万円
財源	5億1,818万円		5億1,818万円
本年度差額	7,393万円		7,393万円
固定資産の変動（内部変動）		△5,812万円	5,812万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	6,510万円	6,510万円	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1億3,904万円	698万円	1億3,205万円
本年度末純資産残高	11億9,594万円	17億6,700万円	△5億7,107万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、資産形成に結びつかないサービスに係る経費（例：ごみの処理）と、その対価として得られた財源（使用料や手数料）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

Ⅱ財務書類 4表からわかること

1 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,767,004	固定負債	460,979
有形固定資産	1,535,947	地方債	460,979
事業用資産	1,505,699	地方債	460,979
土地	317,611	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	2,228,465	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	-1,290,701	損失補償等引当金	-
工作物	898,771	その他	-
工作物減価償却累計額	-648,446	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	140,518
浮標等	-	1年内償還予定地方債	136,910
浮標等減価償却累計額	-	地方債	136,910
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	3,249
土地	-	預り金	359
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	-	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	-	負債合計	601,497
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,767,004
建設仮勘定	-	余剰分（不足分）	-571,068
物品	233,429		
物品減価償却累計額	-203,182		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア減価償却累計額	-		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	-		
その他無形固定資産	-		
その他減価償却累計額	-		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	231,057		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	231,057		
減債基金	-		
その他	231,057		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	30,429		
現金預金	30,429		
歳計現金	30,070		
歳計外現金	359		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,797,433	純資産合計	1,195,936
		負債及び純資産合計	1,797,433

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円)

科 目	平成28年度 A	平成29年度 B	構成比	増減	増減率	市民一人当たり※
				C = B - A	C / B	
【資産の部】	1,792,775	1,797,433	100.0	4,658	0.3	16.5
固定資産	1,760,022	1,767,004	98.3	6,981	0.4	16.2
有形固定資産	1,528,126	1,535,947	86.9	7,820	0.5	14.1
事業用資産	1,492,435	1,505,699	98.0	13,264	0.9	13.8
土地	317,611	317,611	21.1	0	0.0	2.9
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0.0
建物	2,212,571	2,228,465	148.0	15,893	0.7	20.5
建物減価償却累計額	△ 1,318,249	△ 1,290,701	△ 85.7	27,548	△ 2.1	△ 11.9
工作物	899,452	898,771	59.7	△ 681	△ 0.1	8.3
工作物減価償却累計額	△ 618,951	△ 648,446	△ 43.1	△ 29,496	4.5	△ 6.0
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
建設仮勘定	0	0	0.0	0	0.0	0.0
インフラ資産	0	0	0.0	0	0.0	0.0
土地	0	0	0.0	0	0.0	0.0
建物	0	0	0.0	0	0.0	0.0
建物減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
工作物	0	0	0.0	0	0.0	0.0
工作物減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0.0
建設仮勘定	0	0	0.0	0	0.0	0.0
物品	241,065	233,429	15.2	△ 7,636	△ 3.3	2.1
物品減価償却累計額	△ 205,374	△ 203,182	△ 13.2	2,193	△ 1.1	△ 1.9
無形固定資産	0	0	0.0	0	0.0	0.0
ソフトウェア	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
投資その他の資産	231,896	231,057	13.1	△ 839	△ 0.4	2.1
投資及び出資金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
有価証券	0	0	0.0	0	0.0	0.0
出資金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
投資損失引当金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
長期延滞債権	0	0	0.0	0	0.0	0.0
長期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
基金	231,896	231,057	100.0	△ 839	△ 0.4	2.1
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	231,896	231,057	100.0	△ 839	△ 0.4	2.1
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
徴収不能引当金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
流動資産	32,752	30,429	1.7	△ 2,323	△ 7.6	0.3
現金預金	32,752	30,429	100.0	△ 2,323	△ 7.6	0.3
未収金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
基金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
財政調整基金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
徴収不能引当金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
【負債の部】	735,874	601,497	33.5	△ 134,377	△ 22.3	5.5
固定負債	597,890	460,979	76.6	△ 136,910	△ 29.7	4.2
地方債	597,890	460,979	100.0	△ 136,910	△ 29.7	4.2
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
退職手当引当金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
流動負債	137,985	140,518	23.4	2,533	1.8	1.3
1年内償還予定地方債	134,806	136,910	97.4	2,105	1.5	1.3
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0.0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0.0
賞与等引当金	3,179	3,249	2.3	70	2.1	0.0
預り金	0	359	0.3	359	100.0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0.0
【純資産の部】	1,056,901	1,195,936	66.5	139,035	11.6	11.0
固定資産等形成分	1,760,022	1,767,004	147.8	6,981	0.4	16.2
余剰分(不足分)	△ 703,122	△ 571,068	△ 47.8	132,054	△ 23.1	△ 5.2
負債及び純資産合計	1,792,775	1,797,433	100.0	4,658	0.3	16.5

※市民一人当たりの金額は、平成29年度(B)を平成30年3月31日の住民基本台帳人口108,801人(下松市:57,199人、光市51,602人)で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して466万円増の17億9,743万円で、これは市民一人当たりになると約1万7千円になります。(住民基本台帳人口<H30.3.31 現在>108,801人 ※構成市である下松市と光市の人口を合算した人数) 資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の98.3%を占める固定資産が17億6,700万円で、流動資産が3,043万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が15億3,595万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産は0円、出資金や基金などの投資その他の資産が2億3,106万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、工場、倉庫などの事業用資産が15億570万円、道路、橋梁などのインフラ資産は0円、公用車などの物品が2億3,343万円となっています。

固定資産全体としては、老朽化した設備や電気系統の設備等を新しくしたことにより、有形固定資産の新規形成が減価償却費を上回ったため、期首と比較して698万円の増となりました。

また、流動資産は、期首と比較して232万円の減となりました。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して1億3,438万円減の6億150万円で、これは市民一人当たりになると約6千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は4億6,098万円で負債全体の76.6%を占めています。

固定負債は、該当する科目が地方債のみとなっており、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しています。固定負債は、地方債残高が減少したことなどにより、期首と比較して1億3,691万円の減となりました。

流動負債は、1億4,052万円で、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、期首と比較して253万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は期首と比較して1億3,904万円増の11億9,594万円で、これは市民一人当たりになると約1万1千円となります。

2 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	475,977
業務費用	474,632
人件費	52,113
職員給与費	48,555
給料	27,804
時間外手当	639
その他職員手当等	20,112
賞与等引当金繰入額	3,249
退職手当引当金繰入額	-
その他	308
物件費等	411,382
物件費	314,245
維持補修費	21,564
減価償却費	74,052
事業用建物	35,492
事業用工作物	29,770
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	-
インフラその他	-
物品	8,790
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	1,521
その他の業務費用	11,138
支払利息	10,823
徴収不能引当金繰入額	-
その他	314
費用調整勘定	-
その他	314
移転費用	1,345
補助金等	1,167
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	178
経常収益	64,747
使用料及び手数料	13,784
その他	50,963
収益調整勘定	-
その他	50,963
純経常行政コスト	411,230
臨時損失	33,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,018
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	444,247

(1) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

平成29年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で4億7,598万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が4億7,463万円、移転費用が135万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が5,211万円、物件費等が4億1,138万円、その他の業務費用が1,114万円となっています。

移転費用は、補助金等が117万円、自動車重量税などのその他が18万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、6,475万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が1,378万円、諸収入などのその他が5,096万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、4億1,123万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失はありません。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益はありません。

カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いた純行政コストは、4億4,425万円となっています。この収支差額は、構成市である下松市、光市からの負担金等で賄われています。

3 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,056,901	1,760,022	-703,122
純行政コスト(△)	-444,247		-444,247
財源	518,179		518,179
税収等	518,179		518,179
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	518,179		518,179
国県等補助金	-		-
本年度差額	73,932		73,932
固定資産の変動(内部変動)		-58,122	58,122
有形固定資産等の増加		49,786	-49,786
有形固定資産等の減少		-107,069	107,069
貸付金・基金等の増加		61,702	-61,702
貸付金・基金等の減少		-62,541	62,541
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	65,103	65,103	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
固定資産連携(売却価額)	-	-	-
その他純資産変動	-	-	-
本年度純資産変動額	139,035	6,981	132,054
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末純資産残高	1,195,936	1,767,004	-571,068

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、税収等（二市負担金）と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは4億4,425万円で、その財源は、税収等が5億1,818万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、7,393万円のコスト残となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を下回ったことから、本組合の本年度の純資産は、前年度末に比べて、1億3,904万円増加しました。なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	401,855
業務費用支出	400,510
人件費支出	52,043
物件費等支出	337,644
支払利息支出	10,823
その他の支出	-
支出調整勘定	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,345
補助金等支出	1,167
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	178
業務収入	582,926
税込等収入	518,179
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	13,784
その他の収入	50,963
収入調整勘定	-
その他の収入	50,963
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	181,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	111,488
公共施設等整備費支出	49,786
基金積立金支出	61,702
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	62,541
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	62,541
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-48,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	134,806
地方債償還支出	134,806
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-134,806
本年度資金収支額	-2,682
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	32,752
本年度末資金残高	30,070
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	359
本年度末歳計外現金残高	359
本年度末現金預金残高	30,429

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、組合を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は4億186万円、臨時支出は0円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は4億51万円、移転費用支出は134万円となっています。

収入は、税込等（二市負担金）、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は5億8,293万円、臨時収入は0円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、1億8,107万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、組合の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

工場や倉庫など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、1億1,149万円となっています。国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は、6,254万円となっています。投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、4,895万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの組合の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。地方債の償還などの財務活動支出は1億3,481万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、0円となっています。財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、1億3,481万円の赤字となっています。財務活動収支のマイナス分は借入れる額より返済する額が上回っており、負債が減少していることを意味しています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支が赤字になったことにより、本年度資金収支は268万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は3,007万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を

加えた本年度末現金預金残高は、3,043万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】 資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの資産	16.5	16.5
資産	1,792,775	1,797,433
住民基本台帳人口	108,915	108,801

イ 歳入額対資産比率

将来の世代も使用できる社会資本を形成するために何年分の歳入が充当されたかを示し、資産形成の度合いを把握することができます。この指数が高いほど資産形成のために財源をより使用していることを示し、逆に低ければ人的サービスに重点を置いてきたといえます。

当組合の資産は、1年間の収入の2.7年分に相当する額となっています。

【計算式】 資産÷歳入 (単位：年、千円)

	平成28年度	平成29年度
歳入額対資産比率	2.6	2.7
資産	1,792,775	1,797,433
歳入	677,892	678,219

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

当組合は有形固定資産の減価償却率が63.7%となっています。

【計算式】 減価償却累計額÷{(有形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却累計額}

(単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率	63.9	63.7
減価償却累計額	2,142,574	2,142,329
有形固定資産	1,528,126	1,535,947
土地	317,611	317,611
建設仮勘定	0	0

(2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

当組合は純資産比率が66.5%となっています。

【計算式】 純資産÷資産

(単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
純資産比率	59.0	66.5
純資産	1,056,901	1,195,936
資産	1,792,775	1,797,433

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

当組合の将来世代負担比率は38.9%となっています。地方債の返還はH34年度に終了する予定となっています。

【計算式】 地方債÷(有形固定資産+無形固定資産)

(単位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
社会資本形成の将来世代負担比率	47.9	38.9
地方債	732,696	597,890
有形固定資産	1,528,126	1,535,947
無形固定資産	0	0

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】 負債÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの負債	6.8	5.5
負債	735,874	601,497
住民基本台帳人口	108,915	108,801

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税収などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

当組合は、基礎的財政収支が142,108千円とプラスの数字となっています。

【計算式】 (収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立) (単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
基礎的財政収支	135,544	142,108
収入	642,593	645,467
地方債発行収入	0	0
財政調整基金取崩	72,179	62,541
支出	645,140	648,149
地方債償還支出	132,734	134,806
支払利息支出	12,895	10,823
財政調整基金積立	64,641	61,702

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	平成28年度	平成29年度
住民一人当たりの行政コスト	3.6	4.1
純行政コスト	395,253	444,247

住民基本台帳人口	108,915	108,801
----------	---------	---------

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

当組合の経常費用対有形固定資産比率は31.0％となっています。

【計算式】経常費用÷有形固定資産 (単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度
経常費用対有形固定資産比率	29.7	31.0
経常費用	453,615	475,977
有形固定資産	1,528,126	1,535,947

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。比率が100％を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

当組合は、行政コスト対税収等比率が85.7％と100％を下回っているため、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

【計算式】純行政コスト÷財源 (単位：％、千円)

	平成28年度	平成29年度
行政コスト対税収等比率	77.2	85.7
純行政コスト	395,253	444,247
財源	512,052	518,179

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

当組合は経常収益対経常費用比率が13.6％となっています。

【計算式】 經常收益÷經常費用

(單位：%、千円)

	平成28年度	平成29年度
經常收益對經常費用比率	12.9	13.6
經常收益	58,362	64,747
經常費用	453,615	475,977

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表	
<u>(1) 資産の部</u>	<u>(2) 負債の部</u>
ア 固定資産	ア 固定負債
イ 流動資産	イ 流動負債
	<u>(3) 純資産の部</u>
	ア 固定資産等形成分
	イ 余剰分（不足分）
資金の使途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：工場、倉庫など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをい

います。

イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額）などをいいます。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービス（当組合では、ごみ処理手数料が該当）に係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

(7) 本年度純資産変動額

年度末における純資産の変動額をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

(4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料
1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,429,635	156,990	141,778	3,444,846	1,939,147	65,262	1,505,699
土地	317,611	-	-	317,611	-	-	317,611
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,212,571	156,990	141,097	2,228,465	1,290,701	35,492	937,764
工作物	899,452	-	681	898,771	648,446	29,770	250,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	241,065	3,843	11,479	233,429	203,182	8,790	30,247
合計	3,670,700	160,833	153,257	3,678,276	2,142,329	74,052	1,535,947

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	-	-	-	1,505,699	-	-	-	-	-	1,505,699
土地	-	-	-	317,611	-	-	-	-	-	317,611
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	937,764	-	-	-	-	-	937,764
工作物	-	-	-	250,324	-	-	-	-	-	250,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	30,247	-	-	-	-	-	30,247
合計	-	-	-	1,535,947	-	-	-	-	-	1,535,947

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	-	-	-	475,977	-	-	-	-	-	475,977
業務費用	-	-	-	474,632	-	-	-	-	-	474,632
人件費	-	-	-	52,113	-	-	-	-	-	52,113
職員給与費	-	-	-	48,555	-	-	-	-	-	48,555
給料	-	-	-	27,804	-	-	-	-	-	27,804
時間外手当	-	-	-	639	-	-	-	-	-	639
その他職員手当等	-	-	-	20,112	-	-	-	-	-	20,112
賞与等引当金繰入	-	-	-	3,249	-	-	-	-	-	3,249
退職手当引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	308	-	-	-	-	-	308
物件費等	-	-	-	411,382	-	-	-	-	-	411,382
物件費	-	-	-	314,245	-	-	-	-	-	314,245
維持補修費	-	-	-	21,564	-	-	-	-	-	21,564
減価償却費	-	-	-	74,052	-	-	-	-	-	74,052
事業用建物	-	-	-	35,492	-	-	-	-	-	35,492
事業用工作物	-	-	-	29,770	-	-	-	-	-	29,770
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	8,790	-	-	-	-	-	8,790
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,521	-	-	-	-	-	1,521
その他の業務費用	-	-	-	11,138	-	-	-	-	-	11,138
支払利息	-	-	-	10,823	-	-	-	-	-	10,823
徴収不能引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	314	-	-	-	-	-	314
費用調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	314	-	-	-	-	-	314
移転費用	-	-	-	1,345	-	-	-	-	-	1,345
補助金等	-	-	-	1,167	-	-	-	-	-	1,167
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	178	-	-	-	-	-	178
経常収益	-	-	-	64,747	-	-	-	-	-	64,747
使用料及び手数料	-	-	-	13,784	-	-	-	-	-	13,784
その他	-	-	-	50,963	-	-	-	-	-	50,963
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	50,963	-	-	-	-	-	50,963
純経常行政コスト	-	-	-	-411,230	-	-	-	-	-	-411,230
臨時損失	-	-	-	33,018	-	-	-	-	-	33,018
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	33,018	-	-	-	-	-	33,018
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	-444,247	-	-	-	-	-	-444,247